

## 裁判官出身以外の最高裁判事 9 名

### 古田佑紀

昭和 42 年 東京大学法学部卒業  
昭和 42 年 司法修習生  
昭和 44 年 検事任官  
その後、東京地検、法務省刑事局、  
札幌地検、名古屋地検、浦和地検川越支部、法務省刑事局で勤務  
昭和 59 年 法務省刑事局参事官  
昭和 62 年 東京地検検事  
平成 2 年 法務省刑事局青少年課長  
平成 3 年 法務省刑事局国際課長  
平成 5 年 法務大臣官房審議官(刑事局担当)  
平成 10 年 宇都宮地検検事正  
平成 11 年 最高検検事  
平成 11 年 法務省刑事局長  
平成 14 年 最高検刑事部長  
平成 15 年 最高検次長検事  
平成 16 年 退官  
平成 17 年 同志社大学法科大学院教授  
平成 17 年 8 月 2 日 最高裁判所判事

### 那須弘平

昭和 39 年 東京大学法学部卒業  
昭和 42 年 司法修習生  
昭和 44 年 弁護士登録(第二東京弁護士会)  
昭和 62 年 第二東京弁護士会副会長  
昭和 63 年 日本弁護士連合会常務理事  
平成 10 年 日本弁護士連合会「工業所有権仲裁センター」の事業に関する委員会委員  
平成 10 年 日弁連法務研究財団研究部会長  
平成 16 年 日本弁護士連合会市民のための法教育委員会委員  
平成 16 年 東京大学法科大学院客員教授  
平成 18 年 5 月 25 日 最高裁判事

### 田原睦夫

昭和 42 年 京都大学法学部卒業  
昭和 42 年 司法修習生  
昭和 44 年 弁護士登録(大阪弁護士会)  
昭和 51 年 日本弁護士連合会公害対策委員会委員  
昭和 58 年 日本弁護士連合会公害対策委員会副委員長  
平成元年 日本弁護士連合会司法制度調査会委員  
平成 2 年 法制審議会民事訴訟法部会幹事  
平成 7 年 最高裁判所民事規則制定諮問委員会幹事  
平成 8 年 法制審議会倒産法部会委員  
平成 10 年 京都大学大学院法学研究科客員教授・日本民事訴訟法学会理事  
平成 13 年 最高裁判所民事規則制定諮問委員会委員  
平成 17 年 日本弁護士連合会司法制度調査会副委員長・日本弁護士連合会倒産法制検討委員会委員  
平成 18 年 11 月 1 日 最高裁判事

### 宮川光治

昭和 41 年 名古屋大学大学院法律研究科修士課程修了  
昭和 41 年 司法修習生  
昭和 43 年 弁護士登録(東京弁護士会)  
昭和 48 年 日本弁護士連合会法曹養成制度研究委員会委員  
昭和 62 年 日本弁護士連合会法曹養成問題委員会委員  
平成元年 司法研修所民事弁護教官  
平成 7 年 日本弁護士連合会編集委員会委員長  
平成 8 年 日本弁護士連合会司法基盤整備・法曹人口問題等基本計画策定協議会座長  
平成 12 年 日本弁護士連合会法科大学院センター副委員長  
平成 15 年 最高裁判所司法修習委員会委員  
平成 15 年 法務省新司法試験実施に係る研究調査会・在り方検討グループ委員  
平成 16 年 財団法人日弁連法務研究財団法科大学院認証評価事業・評価委員会委員  
平成 17 年 日本弁護士連合会懲戒委員会委員長  
平成 20 年 9 月 3 日 最高裁判事

### 櫻井龍子

昭和 44 年 九州大学法学部卒業  
昭和 44 年 国家公務員採用上級試験甲種(法律職)合格  
昭和 45 年 労働省入省  
昭和 61 年 労働省労政局中小企業労働対策室長  
昭和 63 年 日本労働協会国際部長  
平成 2 年 労働省婦人局婦人福祉課長  
平成 4 年 労働省労政局勤労者福祉部企画課長  
平成 5 年 大阪府生活文化部長  
平成 7 年 労働省労政局勤労者福祉部長  
平成 9 年 労働大臣官房審議官  
平成 10 年 労働省女性局長(13 年退官)  
平成 13 年 内閣府情報公開審査会委員(第三部会長)  
平成 16 年 大阪大学大学院法学研究科招へい教授(労働法)  
平成 17 年 早稲田大学大学院公共経営研究科講師  
平成 19 年 九州大学法学部客員教授(労働法)  
平成 20 年 9 月 11 日 最高裁判事

### 竹内行夫

昭和 41 年 京都大学法学部卒業  
昭和 41 年 外務公務員採用上級試験合格  
昭和 41 年 国家公務員採用上級試験甲種(経済職)合格  
昭和 42 年 外務省入省  
昭和 59 年 外務省経済協力局無償資金協力課長  
昭和 62 年 外務省条約局条約課長  
平成元年 在連合王国日本国大使館参事官兼在ロンドン日本国総領事館総領事  
平成 3 年 在連合王国日本国大使館公使兼在ロンドン日本国総領事館総領事  
平成 3 年 内閣総理大臣秘書官  
平成 5 年 外務大臣官房審議官兼アジア局審議官  
平成 7 年 特命全権公使 在アメリカ合衆国日本国大使館在勤  
平成 9 年 外務省条約局長  
平成 10 年 外務省北米局長  
平成 11 年 外務省総合外交政策局長  
平成 13 年 特命全権大使 インドネシア国駐在  
平成 14 年 外務事務次官(17 年退官)  
平成 17 年 外務省顧問(20 年退職)  
平成 19 年 政策研究大学院大学連携教授(20 年退職)  
平成 20 年 10 月 21 日 最高裁判事

### 須藤正彦

昭和 41 年 中央大学法学部卒業  
昭和 43 年 司法修習生  
昭和 45 年 弁護士登録(東京弁護士会)  
昭和 63 年 東京弁護士会副会長  
昭和 63 年 財団法人法律扶助協会理事  
平成元年 日本弁護士連合会司法問題対策委員会委員  
平成 3 年 日本弁護士連合会法律扶助制度委員会副委員長  
平成 3 年 日本弁護士連合会外国法事務弁護士に関する委員会委員  
平成 3 年 法学博士  
平成 4 年 司法研修所民事弁護教官  
平成 10 年 日本弁護士連合会司法修習委員会委員  
平成 11 年 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員  
平成 12 年 東京弁護士会国際委員会委員長  
平成 14 年 国際医療福祉大学客員教授  
平成 16 年 日本弁護士連合会綱紀委員会委員長  
平成 20 年 東京都労働委員会公益委員  
平成 21 年 12 月 28 日 最高裁判事

### 横田尤孝

昭和 44 年 中央大学法学部卒業  
昭和 45 年 司法修習生  
昭和 47 年 検事任官  
その後、東京、仙台、宇都宮、横浜各地検等に勤務  
昭和 62 年 福岡地検公安部長  
平成元年 福岡地検刑事部長  
平成 8 年 東京地検総務部長  
平成 9 年 司法研修所上席教官  
平成 11 年 最高検検事  
平成 12 年 奈良地検検事正  
平成 14 年 法務省保護局長  
平成 15 年 法務省矯正局長  
平成 17 年 広島高検検事長  
平成 18 年 次長検事  
平成 19 年 退官  
平成 20 年 弁護士登録(第一東京弁護士会)  
平成 22 年 1 月 6 日 最高裁判事

### 寺田逸郎

昭和 47 年 東京大学法学部卒業  
昭和 47 年 司法修習生  
昭和 49 年 判事補任官  
その後、東京地裁、札幌地家裁、大阪地裁において勤務  
昭和 56 年 法務省民事局付検事  
昭和 60 年 在オランダ日本国大使館一等書記官  
昭和 63 年 法務省民事局参事官  
平成 4 年 法務省民事局第四課長  
その後、同局第三課長、同局第一課長  
平成 10 年 法務大臣官房秘書課長  
平成 13 年 法務省大臣官房司法法制部長  
平成 17 年 法務省民事局長  
平成 19 年 東京高裁判事部総括  
平成 20 年 さいたま地裁所長  
平成 22 年 広島高裁長官 平成 22 年 12 月 27 日 最高裁判事